

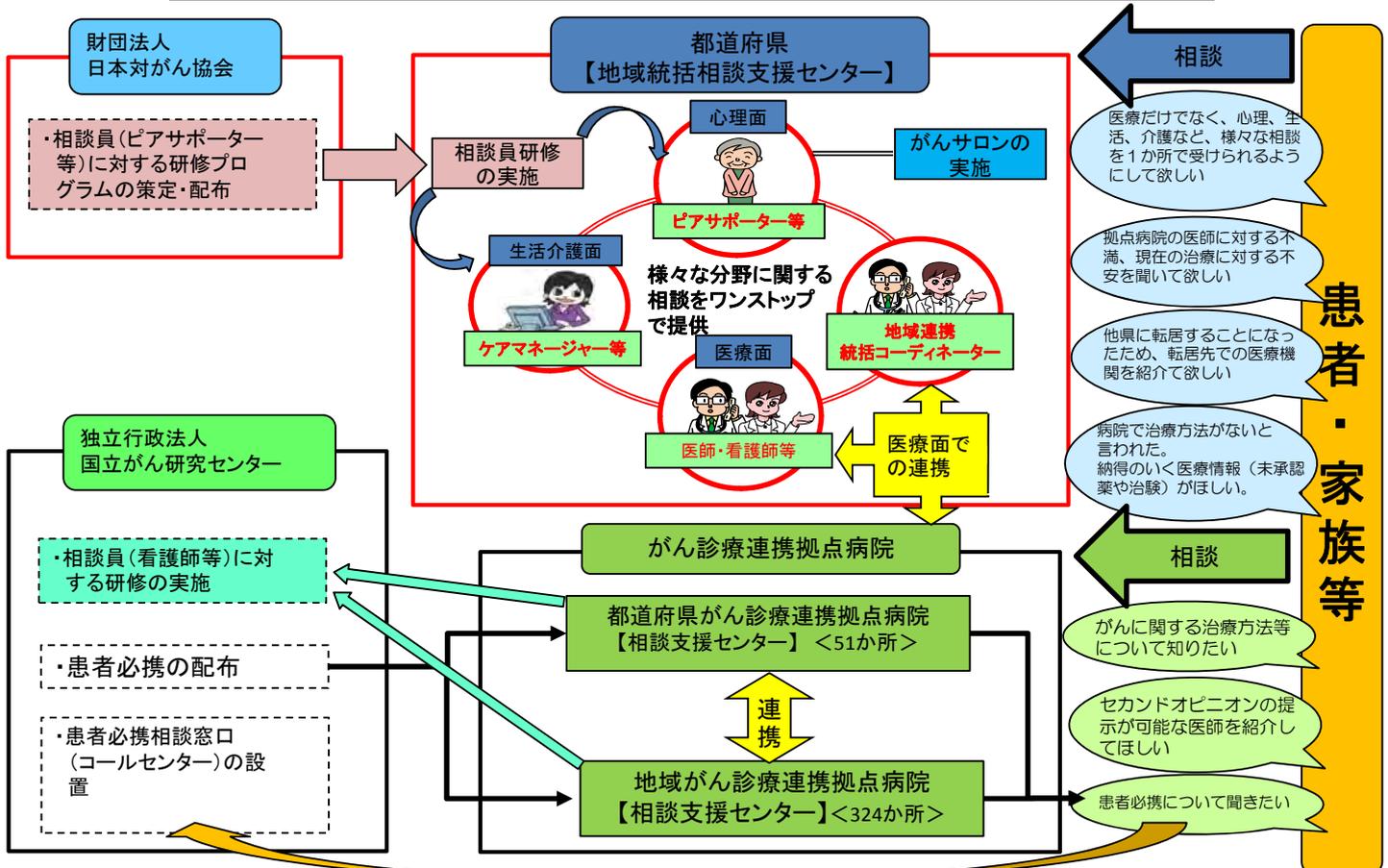
がん対策の推進について

平成23年度予算(案) 343億円(22年度当初予算額 316億円)

基本的な考え方 平成19年4月に施行された「がん対策基本法」及び同年6月に策定された「がん対策推進基本計画」の個別目標の進捗状況を、質・量の両面から把握・評価しつつ、総合的かつ計画的に対策を推進する。

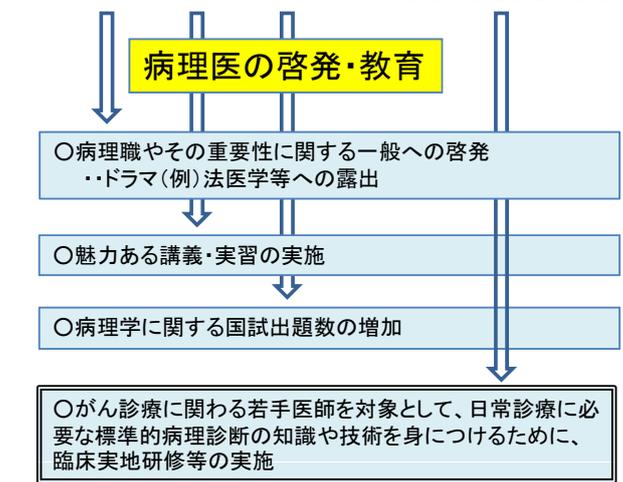
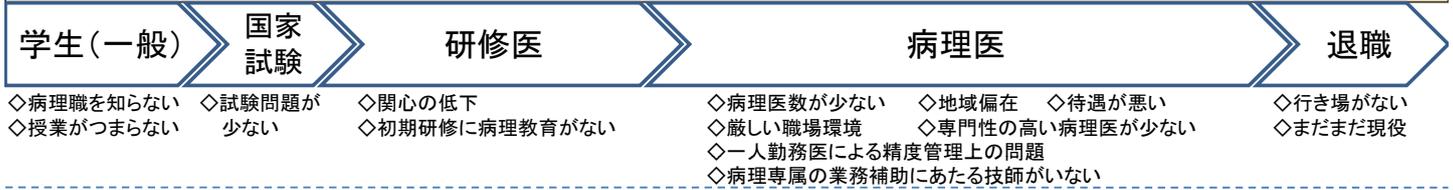
放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門的に行う医師等の育成	36億円	43億円	がん予防・早期発見の推進と医療水準均てん化促進	139億円	111億円
(1)がん医療専門医等がん医療専門スタッフの育成	1.1	7.6	(1)がん予防の推進と普及啓発	17.8	22.1
改 がん診療連携拠点病院に携わる医療従事者の計画的育成	0.8	2.0	(参考)【平成22年度補正予算】 ・子宮頸がん等のワクチン接種の促進 (うち子宮頸がん予防ワクチンの接種に関する経費 345.6)	1,085	345.6
(2)がん診療連携拠点病院の機能強化	34.3	34.3	(2)がんの早期発見と質の高いがん検診の普及	120.3	84.0
(3)国際共同治験及び新薬の早期承認等の推進	0.8	0.9	新 働く世代への大腸がん検診推進事業 特 ・女性特有のがん検診推進事業	40.8	75.7
治療の初期段階からの緩和ケアの実施	4億円	6億円	新 がん検診受診率分析委託事業	0.6	—
(1)緩和ケアの質の向上及び医療用麻薬の適正使用の推進	3.6	5.2	(3)がん医療水準均てん化の促進	0.8	4.6
・インターネットを活用した専門医の育成			がんに関する研究の推進	68億円	61億円
・がん医療に携わる医師への緩和ケア研修			・第3次対がん総合戦力研究経費	46.3	58.1
・医療用麻薬適正使用の推進			新 日本初のがんワクチン療法による革新的がん治療開発戦略事業 特	16.0	—
(2)在宅緩和ケア対策の推進	0.3	1.0	独立行政法人国立がん研究センター	87億円	88億円
・在宅訪問看護ステーション・医療機関に勤務する看護師の相互研修			・(独)国立がん研究センター運営費交付金	87.6	88.0
がん登録の推進とがん医療に関する相談支援及び情報提供体制の整備	9億円	7億円	(うち、元氣な日本復活特別枠：14.8億円 特)	※2	
・院内がん登録の推進※1			特 「元氣な日本復活特別枠」で要望 (※1)当該事業については、独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金において実施 (※2)うち、2億円は日本発のがんワクチン療法による革新的がん治療開発戦略事業と重複計上		
・がん登録実施に関する調査・制度管理、指導※1					
新 がん総合相談に携わる者に対する研修プログラム策定事業	0.5	—			
改 都道府県がん対策推進事業(緩和ケア研修を除く)	8.2	6.8			

都道府県がん対策推進事業の拡充(がん総合相談事業)



がん領域の病理診断における均てん化と病理医の育成・研修促進対策(案)

がん治療には的確な病理診断が必須であり、基本的には病理診断を基に、あらゆる治療(手術、化学療法、放射線療法等)が行われている。また、現在実施されている様々な先進的がん研究の大きな基盤の一つが病理学であり、今後も重要な役割を担うものである。しかしその一方で、明らかな病理医不足が指摘されており、日本のがん医療が抱える大きな問題として、今後、対策を講じる必要がある。



病理医の人員確保・専門研修・診断体制の整備

- 各2次医療圏における病理医や病理診断補助員等の現状調査
 - ・病理専門医数及び一般病理医数、病理診断補助員数等
- 病理専門医の包括的支援体制の整備
 - ・各2次医療圏における病理専門医の複数名配置による質の高い病理診断体制の拡充
 - より質の高い病理診断のサポート体制の整備
 - ・病理診断補助員(臨床検査技師等)の増員や専従化等
- 退職病理医等の雇用環境の整備
- 専門性の高い病理医の育成・研修
 - ・一般病理医に対する専門性の高い(サブスペシャリティ)病理医の育成(e-learning等を用いた研修の実施等)
- 病理医の院内外における連携体制の整備
 - ・がんセンターへの参加や定期的な合同病理診断カンファレンスの実施
 - ・地域医療機関(病院、診療所等)で実施した病理診断に対して、病理専門外来等を設置し、コンサルテーションを実施

がん診療連携拠点病院における病理医の業務状況等

- がん診療連携拠点病院数: 377病院
 - <日本病理学会認定施設>
 - ・都道府県がん診療連携拠点病院 49 / 51病院
 - ・地域がん診療連携拠点病院 220 / 326病院
- 学会認定病理医数(常勤): 793名(平均2.1名/1拠点病院)
 - ・最大12名
 - ・最小 0名(非常勤で代用)
- 病理医1名当たりの新規患者数

平均	1,724名/年	1日平均 6.6名
最大	5,729名/年	1日平均22.0名
最小	359名/年	1日平均 1.4名

※ 新規がん患者については、術前診断(手術がある場合は術中・術後)で病理診断が必要。
 新規患者以外にも、検診者や再発患者のために病理診断を行うことがある。

○1回当たりの病理診断手順



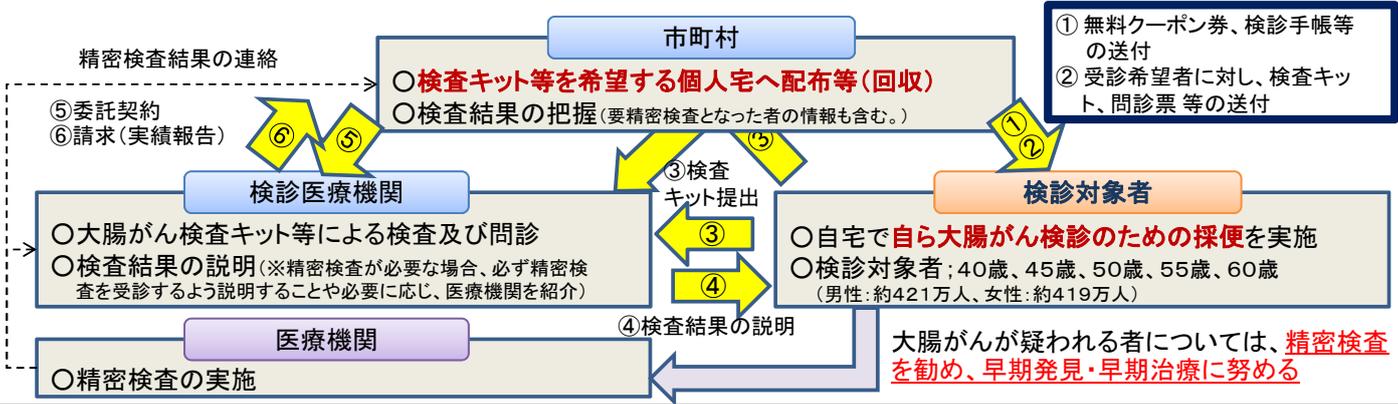
背景

- 大腸がんは、年間の罹患数10万人、死亡者数4万人と我が国に多いがん。
- 特に、働き盛りの40歳代後半から罹患者数、死亡者数ともに増加。
- 大腸がんの治癒率は7割、**早期であれば100%近く完治**。
- ➡無症状の早期に発見することが必要不可欠であり、がん検診が重要。
- ➡しかしながら、「面倒」、「時間がない」、「受診場所まで遠い」といった理由などにより、受診されない状況。

民主党マニフェスト(抜粋)
5 年金・医療・介護・障害福祉
●新型インフルエンザ対策としてのワクチン接種体制の強化、がんの予防・検診体制の強化、肝炎治療に対する支援などに集中的に取り組めます。

事業概要(案)

市区町村が一定の年齢に達した方全員に無料クーポン券等を送付し、**がん検診の重要性や検診方法を理解していただく**などにより、**がん検診を受けやすく**、大腸がんが疑われる者に対しては、精密検査につなげるような体制を構築



期待される効果

- 大腸がん検査キット等を希望者に直接送付することにより、検診医療機関に受け取りに行く手間や時間が省かれる。これにより、検診を受けようという人が増える。
- がん検診の受診率が向上し、早期発見・早期治療が図られ、働き盛りの方の大腸がんによる死亡リスクが軽減。

女性特有のがん対策の推進について

- 女性特有のがん(子宮頸がん、乳がん)については、検診受診率が20%程度となっており、他のがん検診に比べ受診率が低い。
- 女性特有のがん検診推進事業として、一定の年齢に達した女性(※)に対し、子宮がん及び乳がん検診の無料クーポンを配布するとともに、検診手帳を交付することにより検診受診率の向上を図る。

平成22年度予算 76億円

○補助先等: 市区町村(検診費(1/2)、事務費(1/2))

平成23年度予算(案) 72億円 (対象人数の減)

○補助先等: 市区町村(検診費(1/2)、事務費(1/2))

※対象年齢 子宮頸がん検診 20歳、25歳、30歳、35歳及び40歳
乳がん検診 40歳、45歳、50歳、55歳及び60歳